

(介給1) 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護

※サービス種類ごとに1枚ずつ作成してください。

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	月	動日
地 域 区 分	5級地		年	月 日
特 定 事 業 所 (重度障害者等包括 支援除く) 注) 1	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III) 5 (IV)		年	月 日
共 生 型 サ ー ビ ス 対 象 区 分 注) 2	非該当		年	月 日
地 域 生 活 支 援 等 拠 点	非該当		年	月 日
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 処 遇 改 善	1 なし 2 あり			
キ ャ リ ア パ ス 区 分 注) 3	1 I (キャリアパス要件 I II III・職場環境等要件いずれも満たす)		年	月 日
	2 II (キャリアパス要件 I II・職場環境等要件を満たす)			
	3 III (キャリアパス要件 I 又は II・職場環境等要件を満たす)			
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 改 善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]		年	月 日
通 院 等 乗 降 介 助 (居宅介護のみ)	1 なし 2 あり		年	月 日

注) 1 「特定事業所(加算)IV」は、重度訪問介護を除く。

注) 2 「共生型サービス対象区分」は、同行援護及び行動援護を除く。

注) 3 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	療 養 介 護
単位番号	

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日
地 域 区 分	5級地	年 月 日
定 員 区 分	1(40人以下) 2(41人~60人) 3(61人~80人) 4(81人以上)	年 月 日
人 員 配 置 区 分	1 (I) 2 (II) 3 (III) 4 (IV) 5 (V)	年 月 日
利 用 定 員	人	年 月 日
利 用 定 員 超 過	1 なし 2 あり	年 月 日
職 員 欠 如	1 なし 2 あり	年 月 日
福 祉 専 門 職 員 配 置 等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
人 員 配 置 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
地 域 生 活 支 援 等	非該当	年 月 日
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 処 遇 改 善	1 なし 2 あり	年 月 日
キ ャ リ ア パ ス 区 分 注) 1	1 I (キャリアパス要件 I II III・職場環境等要件いずれも満たす)	
	2 II (キャリアパス要件 I II・職場環境等要件を満たす)	
	3 III (キャリアパス要件 I 又は II・職場環境等要件を満たす)	
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 改 善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]	年 月 日
特 例 対 象 注) 2	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。
注) 2 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2	7	1	6						
事業所名										
サービス種類	生活介護									
単位番号										

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異動日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 (21人~40人) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人)	年 月 日
	4 (81人以上) 5 (20人以下)	
人員配置区分	1 なし	年 月 日
	(20人以下) 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ) 4 (Ⅲ)	
	(21人以上60人以下) 5 (Ⅰ) 6 (Ⅱ) 7 (Ⅲ)	
	(61人以上) 8 (Ⅰ) 9 (Ⅱ) 10 (Ⅲ)	
利用定員	人	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ)	年 月 日
常勤職員等配置	1 なし 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ) 4 (Ⅲ)	年 月 日
視覚・聴覚等支援	1 なし 2 あり	年 月 日
重度障害者I	1 なし 2 あり	年 月 日
重度障害者II	1 なし 2 あり 個別支援 1 なし 2 あり	年 月 日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり (就労定着者数 人)	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
大規模事業所	1 なし 2 定員81人以上	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門配置等	1 なし 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ) 4 (Ⅲ)	年 月 日
送迎(重度)	1 なし 2 あり	年 月 日
延長支援	1 なし 2 あり	年 月 日
医師配置減算	1 なし 2 あり	年 月 日
開所時間減算	1 なし 2 (4時間未満) 3 (4時間以上6時間未満)	年 月 日
共生型サービス対象区分	1 非該当 2 該当	年 月 日
サービス管理責任者配置等(注)1	1 なし 2 あり	年 月 日
短時間利用減算	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
利用日数出(注)2	1 なし 2 あり [年 月 日から 年 月 日まで]	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分(注)2	1 Ⅰ(キャリアパス要件ⅠⅡⅢ・職場環境等要件いずれも満たす)	
	2 Ⅱ(キャリアパス要件ⅠⅡ・職場環境等要件を満たす)	
	3 Ⅲ(キャリアパス要件Ⅰ又はⅡ・職場環境等要件を満たす)	
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり [1 (Ⅰ) 2 (Ⅱ)]	年 月 日

注) 1 「共生型サービス対象区分」欄が「2 該当」の場合に設定する。
注) 2 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2 あり」の場合に記入すること。

(介給4) 短期入所

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2	7	1	6				
事業所名								
サービス種類	短期入所							

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	月	動日
地域区分	5級地		年	月 日
施設区分	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)		年	月 日
送迎体制	1 なし 2 あり		年	月 日
栄養士配置	1 なし 2 その他栄養士 3 常勤栄養士 4 常勤管理栄養士		年	月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり		年	月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり		年	月 日
職員欠如	1 なし 2 あり		年	月 日
単独型	1 なし 2 あり		年	月 日
医療連携体制加算(区)	1 なし 2 あり		年	月 日
重度障害者支援(強度行動障害)	1 なし 2 あり		年	月 日
常勤看護職員等配置	1 なし 2 あり		年	月 日
共生型サービス対象区分	1 非該当 2 該当		年	月 日
福祉専門職員配置等(注)1	1 なし 2 (I) 3 (II)		年	月 日
大規模減算(注)2	1 なし 2 あり		年	月 日
地域生活支援等拠点	非該当		年	月 日
日中活動支援	1 なし 2 あり		年	月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり		年	月 日
キャリアパス区分(注)3	1 I(キャリアパス要件I・II・III・職場環境等要件いずれも満たす)		年	月 日
	2 II(キャリアパス要件I・II・職場環境等要件を満たす)			
	3 III(キャリアパス要件I又はII・職場環境等要件を満たす)			
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり		年	月 日

注) 1 「共生型サービス対象区分」欄が「2 該当」の場合に設定する。
 注) 2 「単独型」で20床以上の場合に減算する。
 注) 3 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2 あり」の場合に記入すること。

(介給5) 重度障害者等包括支援

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	重 度 障 害 者 等 包 括 支 援

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日	
地 域 区 分	5級地	年 月 日	
送 迎 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日	
地 域 生 活 移 行 個 別 支 援	1 なし 2 あり	年 月 日	
精 神 障 害 者 地 域 移 行 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日	
強 度 行 動 障 害 者 地 域 移 行 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日	
地 域 生 活 支 援 拠 点	非該当	年 月 日	
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 処 遇 改 善	1 なし 2 あり	年 月 日	
キ ャ リ ア パ ス 区 分 (注) 1	1 I (キャリアパス要件 I II III・職場環境等要件いずれも満たす)		年 月 日
	2 II (キャリアパス要件 I II・職場環境等要件を満たす)		
	3 III (キャリアパス要件 I 又は II・職場環境等要件を満たす)	年 月 日	
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 改 善	1 なし 2 あり		年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

(介給6) 施設入所支援

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	施設入所支援
単位番号	

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	動月	日
地域区分	5級地		年	月 日
定員区分	1 (40人以下) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人) 4 (81人以上)		年	月 日
利用定員	人		年	月 日
夜間看護体制	1 なし 2 あり		年	月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり		年	月 日
重度障害者支援体制 I (基本)	1 なし 2 あり		年	月 日
重度障害者支援体制 I (重度)	1 なし 2 あり		年	月 日
重度障害者支援体制 II	1 なし 2 あり		年	月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり		年	月 日
職員欠如	1 なし 2 あり		年	月 日
地域生活移行支援個別支	1 なし 2 あり		年	月 日
夜勤職員配置	1 なし 2 あり		年	月 日
栄養士配置減算	1 なし 2 非常勤栄養士 3 栄養士未配置		年	月 日
地域生活支援拠点	非該当		年	月 日
口腔衛生管理体制	1 なし 2 あり		年	月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり		年	月 日
キャリアパス区分注) 1	1 I (キャリアパス要件 I II III・職場環境等要件いずれも満たす)		年	月 日
	2 II (キャリアパス要件 I II・職場環境等要件を満たす)			
	3 III (キャリアパス要件 I 又は II・職場環境等要件を満たす)			
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり		年	月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

(介給7) 自立訓練(機能訓練)

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	自立訓練(機能訓練)

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	動月	日
地域区分	5級地		年	月 日
定員区分	1 (21人~40人) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人)		年	月 日
	4 (81人以上) 5 (20人以下)			
利用定員	人		年	月 日
送迎体制	1 なし 2 (I) 3 (II)		年	月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり		年	月 日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり(就労定着数 人)		年	月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり		年	月 日
訪問訓練	1 なし 2 あり		年	月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり		年	月 日
職員欠如	1 なし 2 あり		年	月 日
標準期間超過	1 なし 2 あり		年	月 日
リハビリテーション	1 なし 2 あり		年	月 日
福祉専門等職員配置	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)		年	月 日
視覚障害機能訓練専門職員	1 なし 2 あり		年	月 日
共生型サービス対象区分	1 非該当 2 該当		年	月 日
サービス管理責任者配置等(注)1	1 なし 2 あり		年	月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり		年	月 日
地域生活支援等拠点	非該当		年	月 日
利用日数出特例届	1 なし 2 あり		年	月 日
			年	月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]		年	月 日
キャリアパス区分(注)2	1 I(キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす)		年	月 日
	2 II(キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす)			
	3 III(キャリアパス要件I 又はII・職場環境等要件を満たす)			

注) 1 「共生型サービス対象区分」欄が「2 該当」の場合に設定する。

注) 2 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2 あり」の場合に記入すること。

(介給8) 自立訓練(生活訓練)

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	自立訓練(生活訓練)

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	動月	日
地域区分	5級地	年	月	日
定員区分	1 (21人~40人) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人)	年	月	日
	4 (81人以上) 5 (20人以下)			
利用定員	人	年	月	日
送迎体制	1 なし 2 (I) 2 (II)	年	月	日
看護職員配置(I)	1 なし 2 あり	年	月	日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年	月	日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり(就労定着者数 人)	年	月	日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年	月	日
訪問訓練	1 なし 2 あり	年	月	日
精神障害者退院支援施設	1 なし 2 宿直体制あり 3 夜勤体制あり	年	月	日
短期滞在	1 なし 2 宿直体制あり 3 夜勤体制あり	年	月	日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年	月	日
職員欠如	1 なし 2 あり	年	月	日
標準期間超過	1 なし 2 あり	年	月	日
福祉専門職員配置	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年	月	日
視覚障害機能訓練専門職員配置	1 なし 2 あり	年	月	日
共生型サービス対象区分	1 非該当 2 該当	年	月	日
サービス管理(注)1責任者配置等	1 なし 2 あり	年	月	日
個別計画訓練支援	1 なし 2 あり	年	月	日
社会生活支援	1 なし 2 あり	年	月	日
地域生活支援等拠点	非該当	年	月	日
利用日数出(注)1	1 なし 2 あり [年 月 日から 年 月 日まで]	年	月	日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年	月	日
キャリアパス区分(注)2	1 I(キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす)			
	2 II(キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす)			
	3 III(キャリアパス要件I 又は II・職場環境等要件を満たす)			
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]	年	月	日

注) 1 「共生型サービス対象区分」欄が「2 該当」の場合に設定する。

注) 2 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2 あり」の場合に記入すること。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	宿 泊 型 自 立 訓 練

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日
地 域 区 分	5 級 地	年 月 日
看 護 職 員 配 置 (Ⅱ)	1 なし 2 あり	年 月 日
強 度 行 動 障 害 者 地 域 移 行 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
視 覚 ・ 聴 覚 等 支 援 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
食 事 提 供 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
利 用 定 員 超 過	1 なし 2 あり	年 月 日
職 員 欠 如	1 なし 2 あり	年 月 日
福 祉 専 門 職 員 配 置 等	1 なし 2 (Ⅰ) 3 (Ⅱ) 4 (Ⅲ)	年 月 日
地 域 生 活 移 行 個 別 支 援 特 別	1 なし 2 あり	年 月 日
通 勤 者 生 活 支 援	1 なし 2 あり	年 月 日
地 域 移 行 支 援 体 制 強 化	1 なし 2 あり	年 月 日
夜 間 支 援 体 制 (Ⅰ)	1 なし 2 あり 1 3人以下 2 4~6人 3 7~9人 4 10~12人 5 13~15人 6 16~18人 7 19~21人 8 22~24人 9 25~27人 10 28~30人	年 月 日
夜 間 支 援 体 制 (Ⅱ)	1 なし 2 あり 1 3人以下 2 4~6人 3 7~9人 4 10~12人 5 13~15人 6 16~18人 7 19~21人 8 22~24人 9 25~27人 10 28~30人	年 月 日
夜 間 支 援 体 制 (Ⅲ)	1 なし 2 あり	年 月 日
精 神 障 害 者 地 域 移 行 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
地 域 生 活 支 援 拠 点 等	非 該 当	年 月 日
福 祉 ・ 介 護 職 員 処 遇 改 善	1 なし 2 あり	年 月 日
キ ャ リ ア パ ス 区 分 (注) 1	1 Ⅰ (キャリアパス要件ⅠⅡⅢ・職場環境等要件いずれも満たす)	
	2 Ⅱ (キャリアパス要件ⅠⅡ・職場環境等要件を満たす)	
	3 Ⅲ (キャリアパス要件Ⅰ又はⅡ・職場環境等要件を満たす)	
福 祉 ・ 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 改 善	1 なし 2 あり [1 (Ⅰ) 2 (Ⅱ)]	年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	就労移行支援 (一般型)

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	動月	日
地域区分	5級地		年	月 日
定員区分	1 (21人~40人) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人)		年	月 日
	4 (81人以上) 5 (20人以下)			
利用定員	人		年	月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり		年	月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり		年	月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)		年	月 日
就労支援関係研修	1 なし 2 あり		年	月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり		年	月 日
精神障害者退院支援施設	1 なし 2 宿直体制あり 3 夜勤体制あり		年	月 日
職員欠如	1 なし 2 あり		年	月 日
標準期間超過	1 なし 2 あり		年	月 日
送迎体制	1 なし 2 (I) 3 (II)		年	月 日
就労定着率区分 (就職後6か月以上定着率) 注) 1	1 なし(経過措置対象) 2 (50%以上) 3 (40%以上50%未満) 4 (30%以上40%未満) 5 (20%以上30%未満) 6 (10%以上20%未満) 7 (0%超10%未満) 8 (0%)		年	月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり		年	月 日
移行準備支援体制	1 なし 2 あり		年	月 日
利用日数の特例届出	1 なし 2 あり [年 月 日から 年 月 日まで]		年	月 日
地域生活支援拠点等	非該当		年	月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり			
キャリアパス区分 注) 2	1 I(キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす)		年	月 日
	2 II(キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす)			
	3 III(キャリアパス要件I 又は II・職場環境等要件を満たす)			
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]		年	月 日

注) 1 就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存の事業所の場合、「1 なし (経過措置対象)」を設定すること。

注) 2 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2 あり」の場合に記入すること。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	就労継続支援 (A型)

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 (21人~40人) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人) 4 (81人以上) 5 (20人以下)	年 月 日
人員配置区分	1 (7.5:1) 2 (10:1)	年 月 日
利用定員	人	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり(就労定着者数 人)	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
重度者支援体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
賃金向上達成指導員配置	1 なし 2 あり	年 月 日
評価点区分(評価注) 1	1 170点以上の場合 2 150点以上170点未満の場合 3 130点以上150点未満の場合 4 105点以上130点未満の場合 5 80点以上105点未満の場合 6 60点以上80点未満の場合 7 60点未満の場合 8 なし(経過措置対象)	年 月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
自己評価結果等未公表減算	1 なし 2 あり	年 月 日
利用日数出特例届	1 なし 2 あり [年 月 日から 年 月 日まで]	年 月 日
負担減免申出注) 2	1 なし 2 減額 3 免除 減免期間 [年 月 日から 年 月 日まで] 減免額 円	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注) 3	1 I(キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II(キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす) 3 III(キャリアパス要件I 又は II・職場環境等要件を満たす)	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]	年 月 日

注) 1 指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「8 なし(経過措置対象)」を設定する。

注) 2 負担減免申出が、2減額 又は 3免除の場合、記入すること。

注) 3 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	就労継続支援 (B型)

異動等の区分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年 月 日
地域区分	5級地	年 月 日
定員区分	1 (21人~40人) 2 (41人~60人) 3 (61人~80人) 4 (81人以上) 5 (20人以下)	年 月 日
人員配置区分	1 (7.5:1) 2 (10:1)	年 月 日
利用定員	人	年 月 日
送迎体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
就労移行支援体制	1 なし 2 あり(就労定着者数 人)	年 月 日
食事提供体制	1 なし 2 あり	年 月 日
利用定員超過	1 なし 2 あり	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
目標工賃達成指導員配置	1 なし 2 あり	年 月 日
重度者支援体制	1 なし 2 (I) 3 (II)	年 月 日
平均工賃月額区分注)	1 4万5千円以上 2 3万5千円以上4万5千円未満 3 3万円以上3万5千円未満 4 2万5千円以上3万円未満 5 2万円以上2万5千円未満 6 1万5千円以上2万円未満 7 1万円以上1万5千円未満 8 1万円未満 9 なし(経過措置対象) 10 なし(生産活動等への支援実施対象)	年 月 日
社会生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活支援拠点	非該当	年 月 日
ピアサポート実施加算	1 なし 2 あり	年 月 日
利用日数出例	1 なし 2 あり [年 月 日から 年 月 日まで]	年 月 日
福祉・介護職員処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分注)2	1 I(キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす) 2 II(キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす) 3 III(キャリアパス要件I又はII・職場環境等要件を満たす)	年 月 日
福祉・介護職員等特定処遇改善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]	年 月 日

注) 1 指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、8 なし(経過措置対象)を設定する。

注) 2 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2	7	1	6					
事業所名									
サービス種類	就 労 定 着 支 援								

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異年	月	動日	
地域区分	5級地		年	月	日
職員欠如	1 なし 2 あり		年	月	日
就 労 定 着 率 区 分	1 9割5分以上 2 9割以上9割5分未満		年	月	日
	3 8割以上9割未満 4 7割以上8割未満				
	5 5割以上7割未満 6 3割以上5割未満				
	7 3割未満				
就 労 定 着 実 績	1 なし 2 あり		年	月	日
職 場 適 応 援 助 者 養 成 研 修 修 了 者	1 なし 2 あり		年	月	日
就 労 定 着 支 援 利 用 者 数	1 20人以下 2 21人以上40人以下 3 41人以上		年	月	日
地 域 生 活 支 援 等 拠 点	非該当		年	月	日

訓練等給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和3年4月改定】

事業所番号	2 7 1 6
事業所名	
サービス種類	自 立 生 活 援 助

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日
地 域 区 分	5級地	年 月 日
人 員 配 置 区 分	1 (30:1 未満) 2 (30:1 以上)	年 月 日
標 準 期 間 超 過	1 なし 2 あり	年 月 日
福 祉 専 門 職 員 配 置 等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
地 域 生 活 支 援 拠 点	非該当	年 月 日
居 住 支 援 連 携 体 制	1 非該当 2 該当	年 月 日
ピ ア サ ポ ー ト 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号 2726
事業所名
サービス種類 共同生活援助
住居名

異動等の区分
1 新規 2 変更 3 終了

※住居ごとに1枚ずつ作成してください。

Main table with columns: 該当する体制等, 異動日 (年月日). Rows include: 地域区分 (5級地), 人員配置区分 (I型, II型, III型, IV型), 利用定員 (人), 施設区分 (介護サービス包括型, 外部サービス利用型), 看護職員配置体制 (なし, あり), 強度行動障害者制 (なし, あり), 視覚・聴覚等支援体制 (なし, あり), 重度障害者支援 (注)1 (なし, あり), 大規模住居 (なし, 定員8人以上, 定員21人以上, 定員21人以上), 職員欠如 (なし, あり), 福祉専門職員配置等 (なし, I, II, III), 地域生活移行個別支援特別 (なし, あり), 通勤者生活支援 (なし, あり), 夜間支援等体制 (I-III, I-III, I-II-III), 夜間支援等体制利用者数 (注)2 (2人以下, 3人, 4人, 5人, 6人, 7人, 8人, 9人以上), 夜間支援等体制加算I加配職員体制 (I-VI, IV-VI, IV-V-VI), 夜間支援等体制利用者数 (注)2 (15人以下, 16人, 17人, 18人, 19人以上), 医療連携体制 (VII) (なし, あり), 精神障害者地域移行体制 (なし, あり), 地域生活拠点等 (非該当), 強度行動障害者置 (なし, あり), 医療的ケア対応支援体制 (なし, あり), 福祉・介護職員善 (なし, あり), キャリアパス区分 (注)3 (I, II, III), 福祉・介護職員等善 (なし, あり [I, II]).

注) 1 「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」の場合に設定する。
注) 2 1人の夜間支援従事者が支援を行う夜間支援対象利用者数（現に入居している利用者数ではなく、前年度平均利用者数を用いることに注意すること。）を選択すること（少数点以下四捨五入）。また、日ごとに夜間支援従事者数が異なる等の理由により、住居における夜間支援対象利用者数が日によって異なる場合は、それぞれの場合における夜間支援対象利用者数の項目を複数選択すること。
注) 3 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 2 6
事業所名	
サービス種類	共同生活援助（日中サービス支援型）
住居名	

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

※住居ごとに1枚ずつ作成してください。

該当する体制等		異 動 年 月 日
地域区分	5級地	年 月 日
人員配置区分	1 I型(3:1) 2 II型(4:1) 3 III型(5:1)	年 月 日
利用定員	人	年 月 日
看護職員配置体制	1 なし 2 あり	年 月 日
強度行動障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年 月 日
視覚・聴覚等支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
大規模住居	1 なし 2 定員21人以上	年 月 日
職員欠如	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉専門職員配置等	1 なし 2 (I) 3 (II) 4 (III)	年 月 日
地域生活移行個別支援特別	1 なし 2 あり	年 月 日
通勤者生活支援	1 なし 2 あり	年 月 日
医療連携体制（VII）	1 なし 2 あり	年 月 日
精神障害者地域移行体制	1 なし 2 あり	年 月 日
夜勤職員加配体制	1 なし 2 あり	年 月 日
地域生活拠点等	非該当	年 月 日
強度行動障害者体験利用職員配置	1 なし 2 あり	年 月 日
医療的ケア対応支援体制	1 なし 2 あり	年 月 日
福祉・介護職員善処 処遇改善	1 なし 2 あり	年 月 日
キャリアパス区分 注)1	1 I（キャリアパス要件I II III・職場環境等要件いずれも満たす）	
	2 II（キャリアパス要件I II・職場環境等要件を満たす）	
	3 III（キャリアパス要件I 又は II・職場環境等要件を満たす）	
福祉・介護職員等 特定処遇改善	1 なし 2 あり [1 (I) 2 (II)]	年 月 日

注) 1 「キャリアパス区分」は、福祉・介護職員処遇改善が「2あり」の場合に記入すること。

(介給17) 一般相談支援(地域移行支援・地域定着支援)

地域相談支援給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和4年3月改定】

事業所番号	2 7 3 6
事業所名	
サービス種類	一般相談支援 (地域移行支援・地域定着支援)

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日
地 域 区 分	5級地	年 月 日
施 設 区 分 注)	1 (Ⅰ) 2 (Ⅱ) 3 (Ⅲ)	年 月 日
地 域 生 活 支 援 拠 点 等	非該当	年 月 日
居 住 支 援 連 携 体 制	1 非該当 2 該当	年 月 日
ピ ア サ ポ ー ト 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日

注) 「施設区分」は地域移行支援のみ記入

計画相談支援給付費の算定に係る体制等状況一覧表

【令和3年4月改定】

事業所番号	2 7 3 6
事業所名	
サービス種類	計 画 相 談 支 援

異 動 等 の 区 分		
1 新規	2 変更	3 終了

該当する体制等		異 年 月 動 日
地 域 区 分	5級地	年 月 日
行 動 障 害 支 援 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
要 医 療 児 者 支 援 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
精 神 障 害 者 支 援 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日
地 域 生 活 支 援 拠 点	非該当	年 月 日
相 談 支 援 機 能 強 化 型 体 制	1 なし 2 I 3 II 4 III 5 IV	年 月 日
主 任 相 談 支 援 専 門 員 配 置	1 なし 2 あり	年 月 日
ピ ア サ ポ ー ト 体 制	1 なし 2 あり	年 月 日